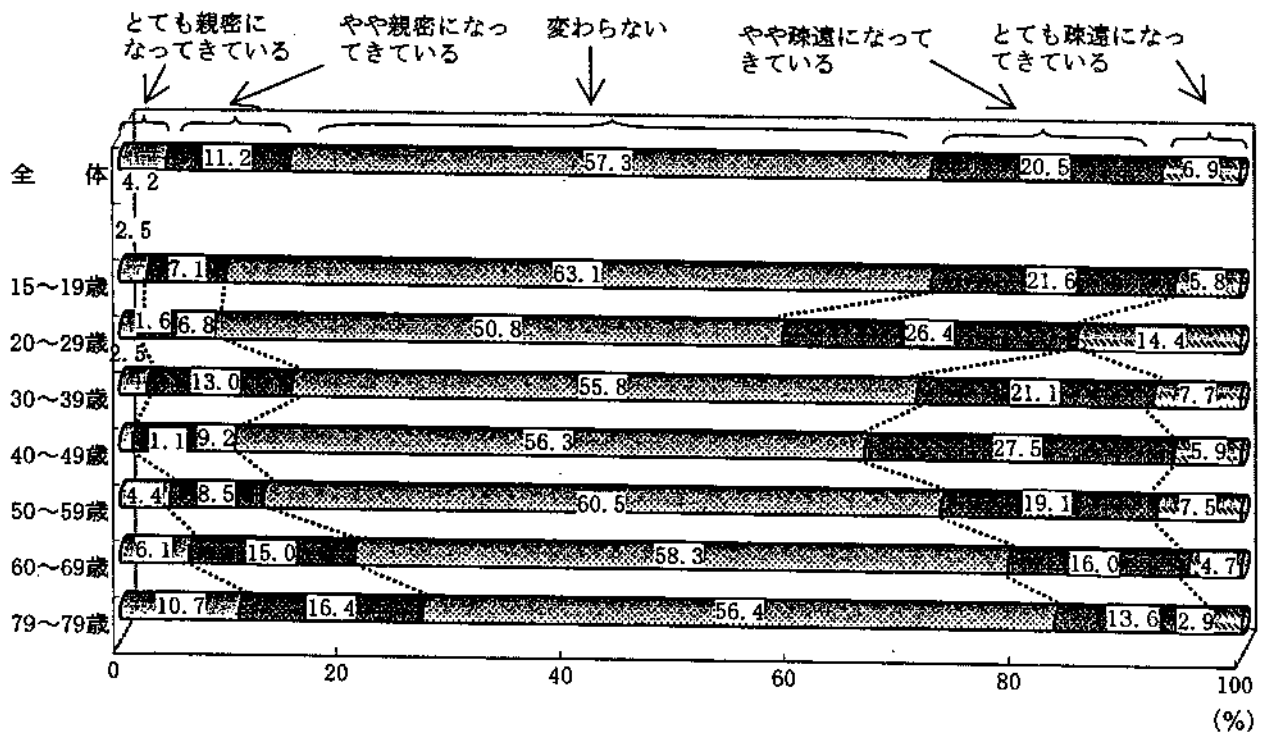


# I 「国民生活選好度調査」より

## 1. 近所付き合いの変化

- ・ 近所付き合いについて、6割弱の人が変化がないと回答し、3割弱の人が疎遠になってきていると回答している。
- ・ 年齢階層別では、親密になってきていると感じている割合が高いのは70代、60代、30代である。30代が他の世代と比較して高いのは子育てが影響していると思われる。
- ・ 60代と70代で、親密になってきていると回答した人の割合が、疎遠になってきていると回答した人の割合を上回っている。

問 あなたは、近年、ご自身の周りで近所付き合いがどのように変化してきていると感じますか。

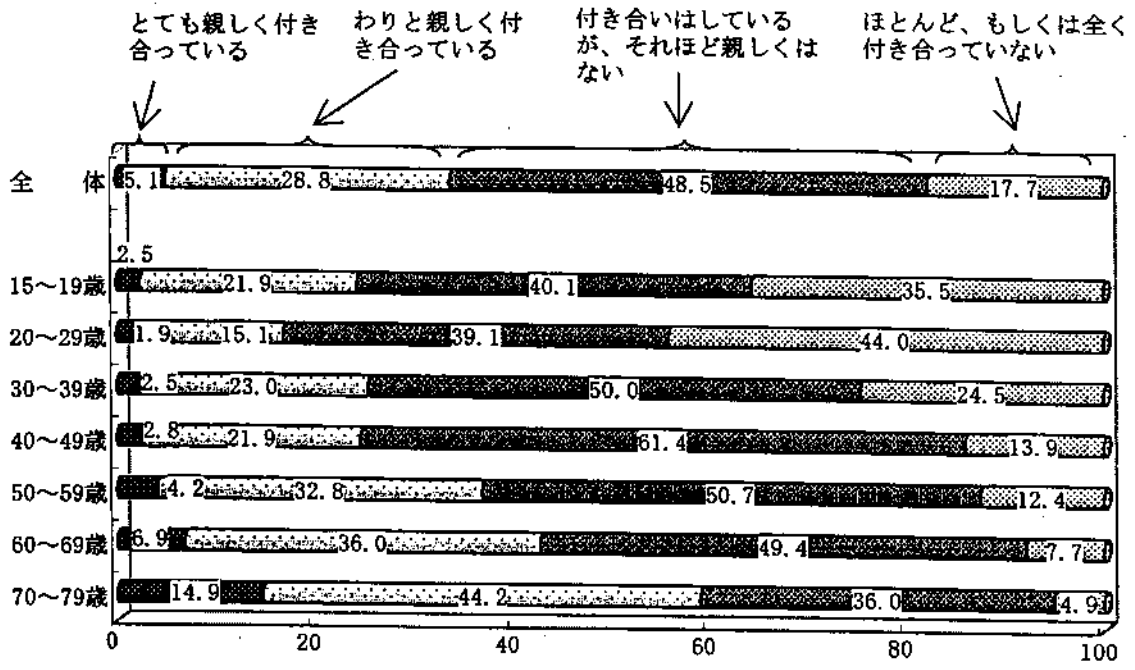


(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2004年)により作成。  
 2. 回答者は全国の男女、3,900人。

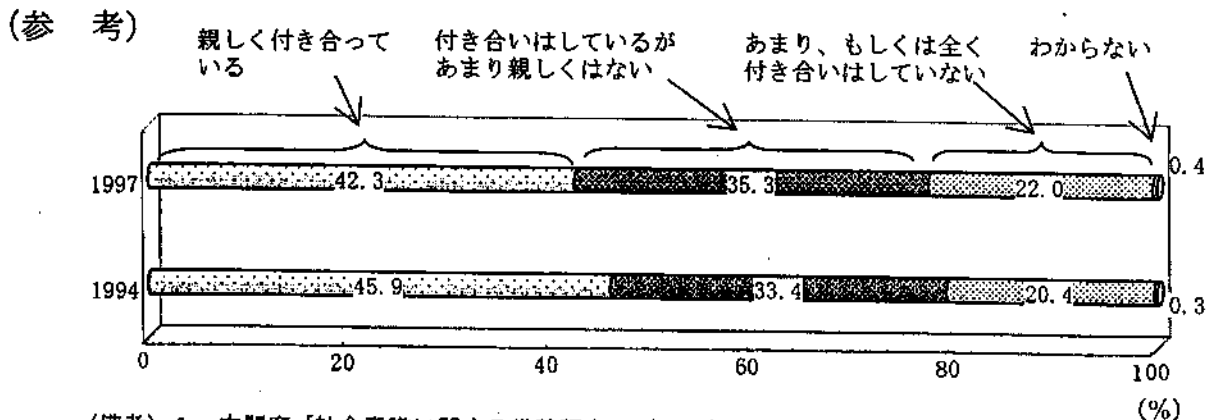
## 2. 現在の近所付き合い

- ・近所付き合い、3人に2人は親しい付き合いはしてない。
- ・年齢階層別で見ると、親しく付き合っていると回答した人の割合が、親しい付き合いはしてないと回答した人の割合を上回っているのは70代のみである。
- ・親しく付き合っていると回答した人の割合が最も低いのは20代である。

問 あなたは、現在、近所付き合いをどの程度していらっしゃいますか。



(備考) 1. 回答者は全国の15～79歳の男女3,903人。 (%)

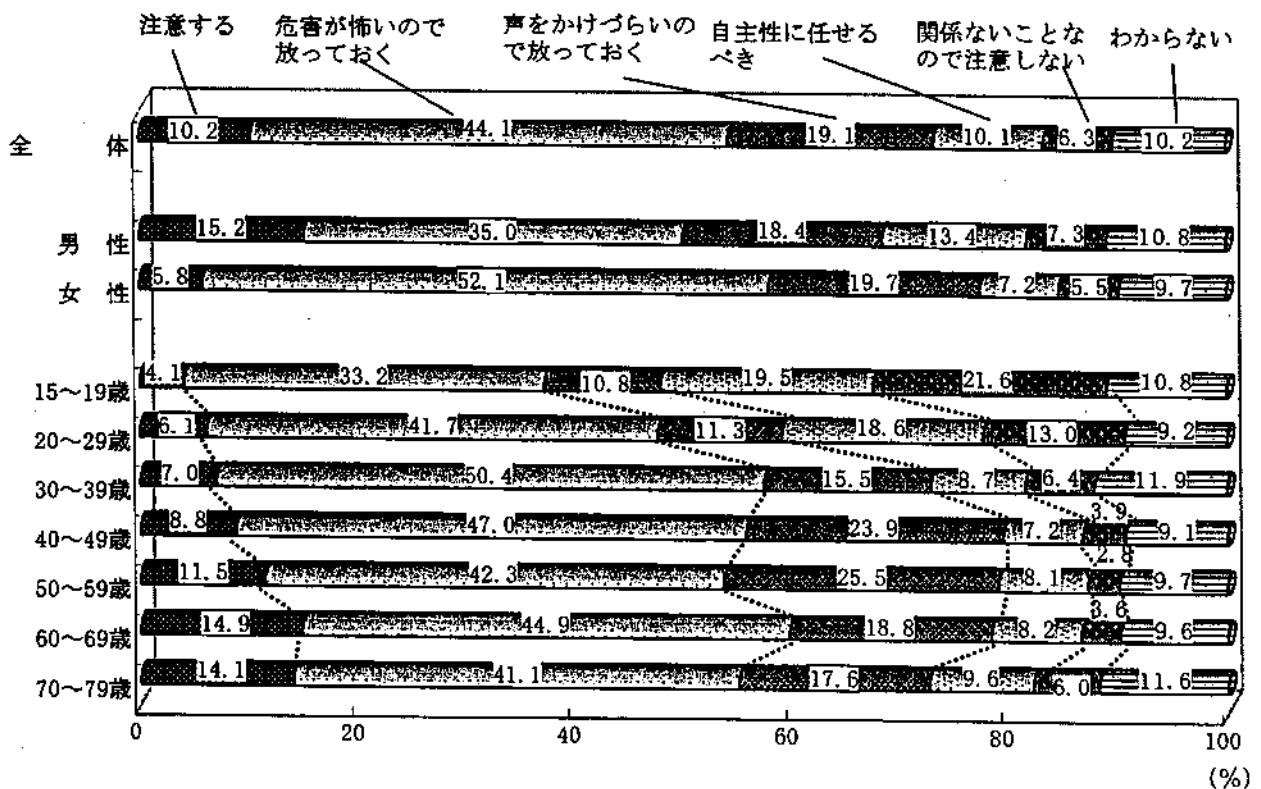


(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1994年、1997年)により作成。  
 2. 「あなたは、近所付き合いをどの程度していらっしゃいますか。この中ではどうでしょうか。」という問に対する回答者の割合。  
 3. 回答者は全国の20歳以上の男女、7110人。 (%)

### 3. 近隣の目

- ・見知らぬ中高生がたむろしていても「放っておく」と回答した人の割合は高い (63.2%)。
- ・女性の方が、男性より「放っておく」と回答した割合は高い。
- ・「注意する」と回答した人の割合は他の世代と比較して60代と70代で高いが、15%程度にすぎない。

問 あなたは仮に、見知らぬ中高生が夜中にたむろして騒いでいるなどの迷惑行為をしているところを見かけた場合、どうしますか。あなたの考えに一番近いものをお選びください。

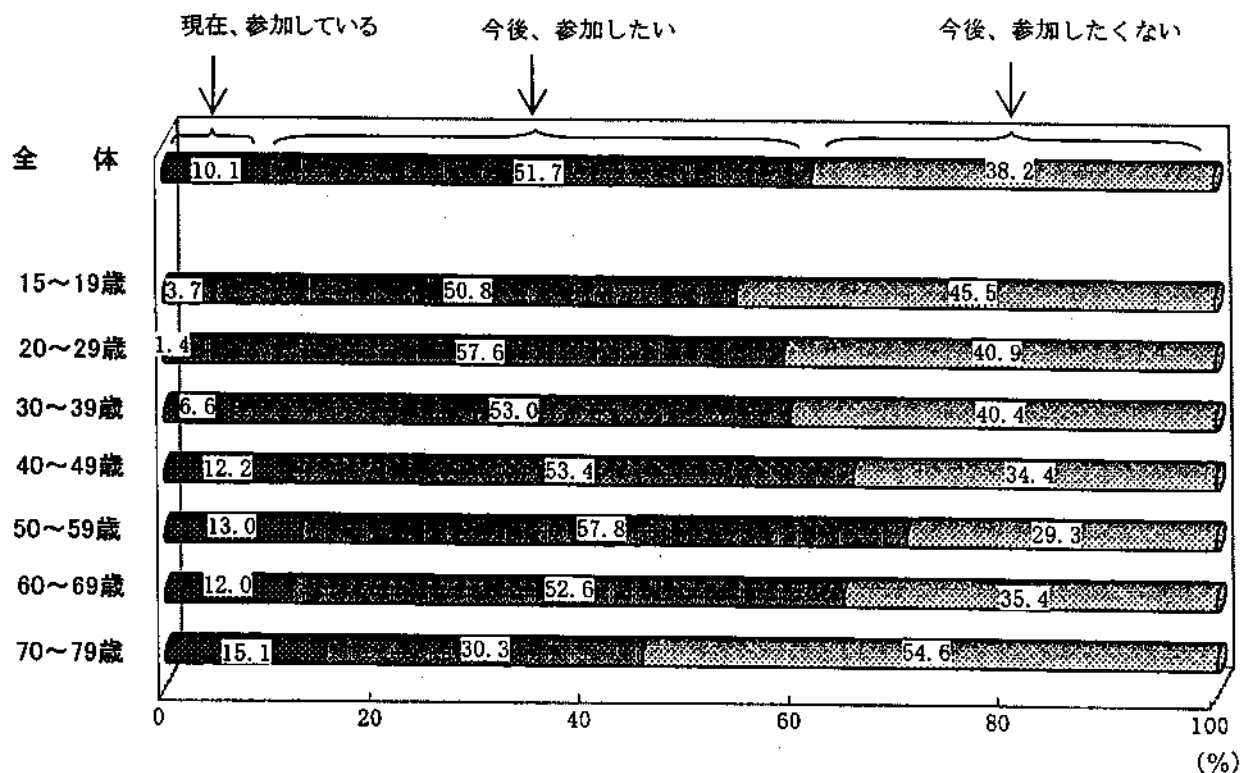


(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2004年)により作成。  
2. 回答者は全国の15~79歳までの男女3,890人。

## 5. NPO、ボランティア、地域の活動への参加

- ・ 現在、地域の活動に参加している人は1割程度。
- ・ 現在、地域の活動に参加している人の割合は、他の世代の割合と比較すると70代が最も高く15.1%。
- ・ 現在は参加していないが今後は参加したいと回答した人の割合は51.7%で、潜在的な参加希望者は参加したくないと回答した人を上回っている。

問 あなたはNPOやボランティア、地域の活動などに参加したことがありますか。また、今後参加したいと思いますか。



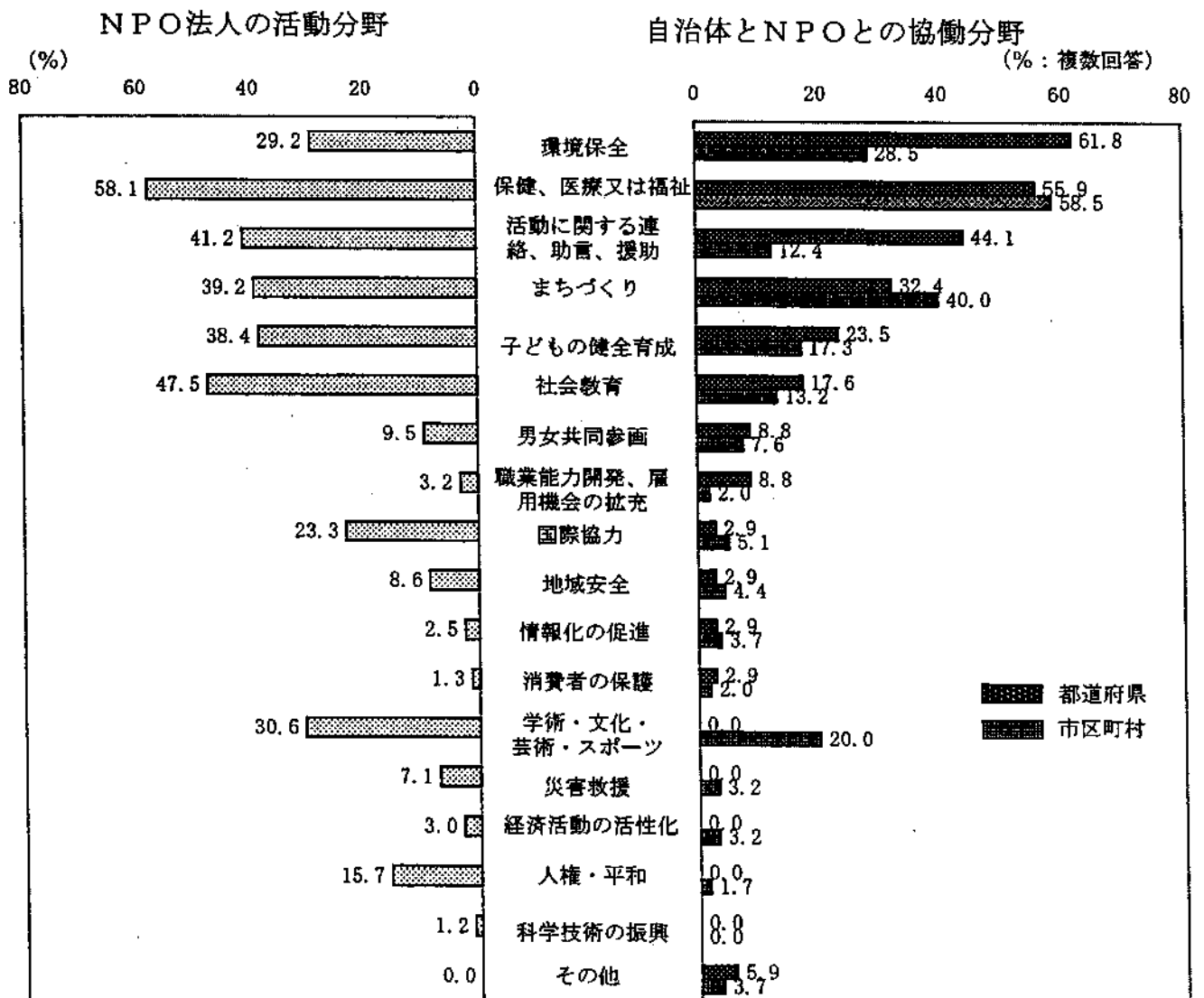
### 備考

1. 「現在、参加している」は、「現在、積極的に参加している」、「現在、お付き合いで参加している」と回答した人の割合、「今後、参加したい」は、「過去に参加したことがあります、また参加したい」、「これまで参加したことはないが、今後はぜひ参加したい」、「これまで参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」と回答した人の割合、「今後、参加したくない」は「過去に参加したことがあるが、もう参加したくない」、「これまで参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない」と回答した人の割合。
2. 回答者は全国の15～79歳の男女、3,896人。

## 2. 自治体とNPOとの協働分野

- ・ NPOと自治体の協働において割合が高いのは「環境保全」や「保健、医療又は福祉」、「活動に関する連絡、助言、援助」、「まちづくり」。
- ・ 「社会教育」、「国際協力」、「人権・平和」は、NPO法人の活動分野の割合に対して、自治体とNPOが協働している割合が低い。
- ・ 「環境保全」と「活動に関する連絡、助言、援助」では市区町村より都道府県との協働の割合が目立って高く、逆に「学術・文化・芸術・スポーツ」では都道府県より市区町村との協働の割合が目立って高い。

問 貴自治体における協働事業について、次のうち主な分野はどれに該当しますか？ [○は3つまで]

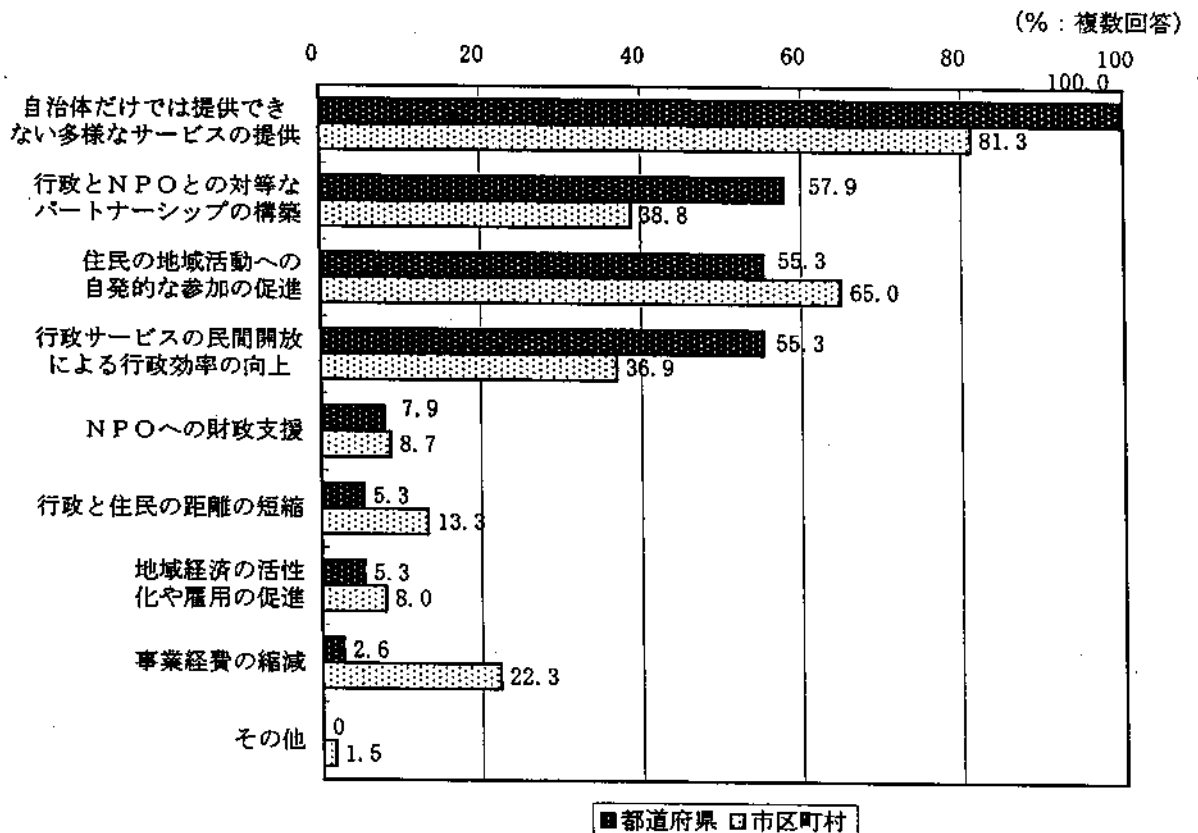


- (備考) 1. 自治体とNPOの協働分野については、回答自治体数（都道府県：39自治体、市区町村：416自治体）から「無回答」（都道府県：5自治体、市区町村：6自治体）の自治体数を除いて算定。  
 2. NPO法人の活動分野は2003年3月31日現在。1つの法人が複数の活動分野の活動を行うため合計は100%にはならない。

### 3. 自治体にとってのNPOとの協働事業の意義

- ・都道府県、市区町村ともに「自治体だけでは提供できない多様なサービスの提供」が最も高い。
- ・都道府県・市区町村ともに「行政とNPOとの対等なパートナーシップの構築」、「住民の地域活動への自発的な参加の促進」、「行政サービスの民間開放による行政効率の向上」が高く、地域サービスの担い手としてのNPOの活躍により行政サービスの向上を図ろうとする意向がうかがえる。
- ・NPOとの協働の意義として「事務経費の縮減」と回答した割合は比較的少ない。

問 NPOとの協働事業を実施する意義は何ですか？〔〇は3つまで〕



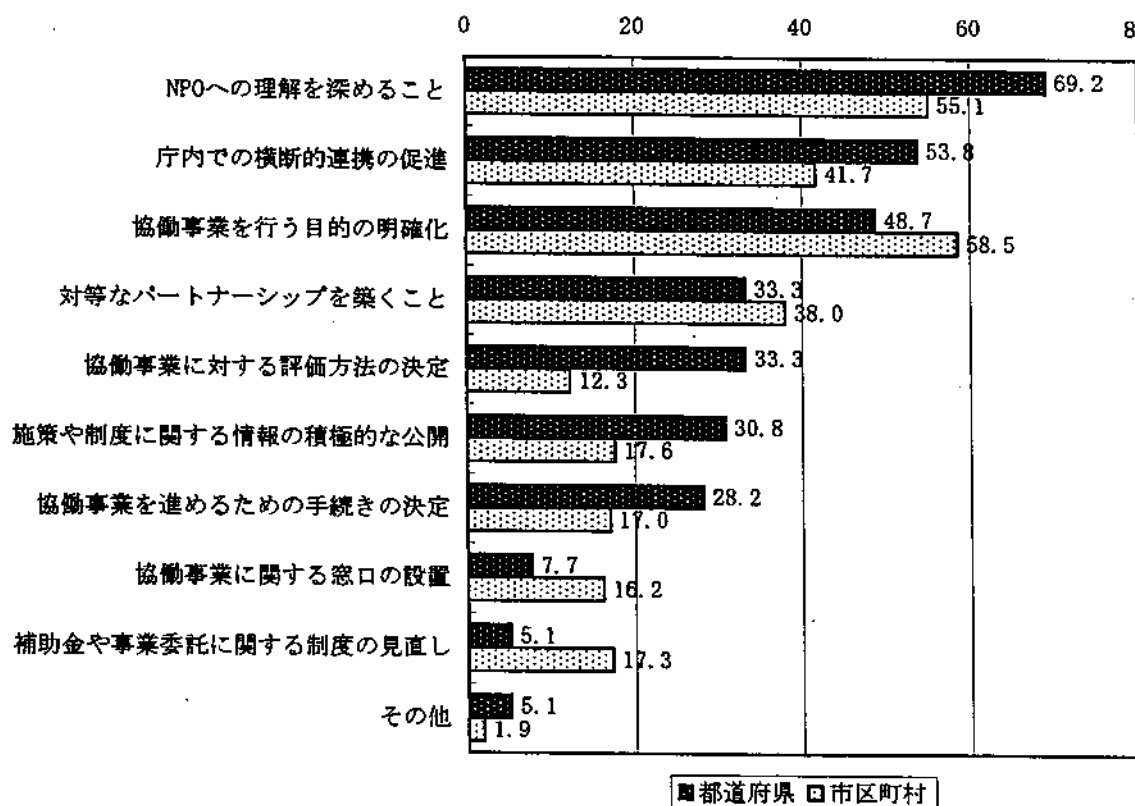
(備考) 1. 回答自治体数 (都道府県: 39自治体、市区町村: 416自治体) から「無回答」の自治体数 (都道府県: 1自治体、市区町村: 4自治体) を除いて算定。

#### 4. NPOとの協働事業をよりよく行うために自治体にとって必要なこと

- ・都道府県、市区町村ともに、「NPOへの理解を深めること」、「庁内での横断的連携の促進」、「協働事業を行う目的の明確化」と回答する割合が高く、NPOについての理解促進を図り、協働事業の目的を明確にすることや、協働事業を円滑に行うための意識面での改革が重要と認識されている。
- ・都道府県では、「協働事業に関する窓口の設置」、「補助金や事業委託に関する制度の見直し」を必要とする回答が少ない。

問 今後、協働事業をより良くするために自治体としてどのようなことが必要だとお考えですか？【〇は3つまで】

(%：複数回答)

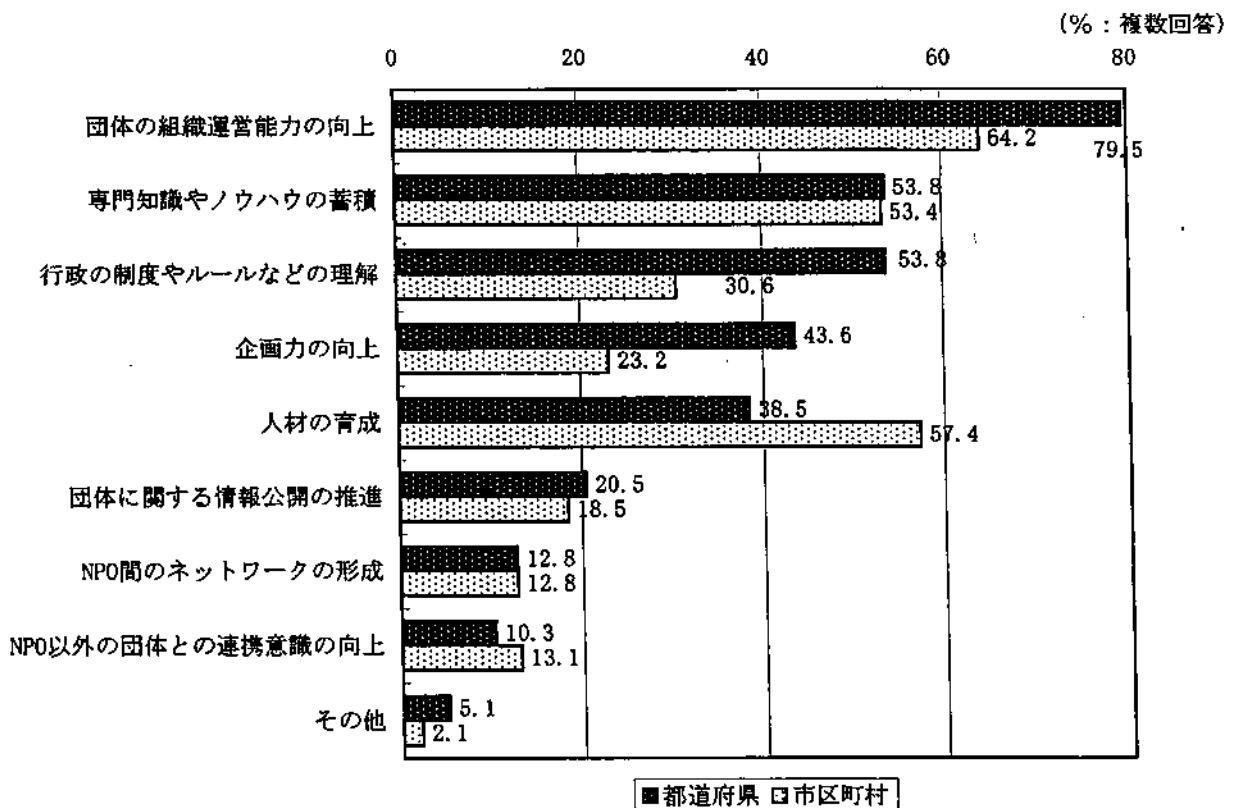


(備考) 1. 回答自治体数(都道府県：39自治体、市区町村：619自治体)から「無回答」の自治体数(都道府県：0自治体、市区町村：7自治体)を除いて算定。

## 5. 協働事業をより良くするために自治体がNPOに求めること

- ・都道府県、市区町村ともに、「団体の組織運営能力の向上」「専門知識やノウハウの蓄積」の割合が高い。
- ・都道府県では、「行政の制度やルールなどの理解」や「企画力の向上」を求める割合が市区町村と比べて目立って高い。広域型の事業が多いことから、NPOに対して事業の実行能力を求める傾向にある。
- ・市区町村では、「人材の育成」を求める割合が都道府県と比べて目立って高い。地域密着型の事業が多いことから、質の高いサービスを提供するために人材育成が重要となっている。

問 今後、協働事業をより良くするためにNPOに対して求めることは何ですか？

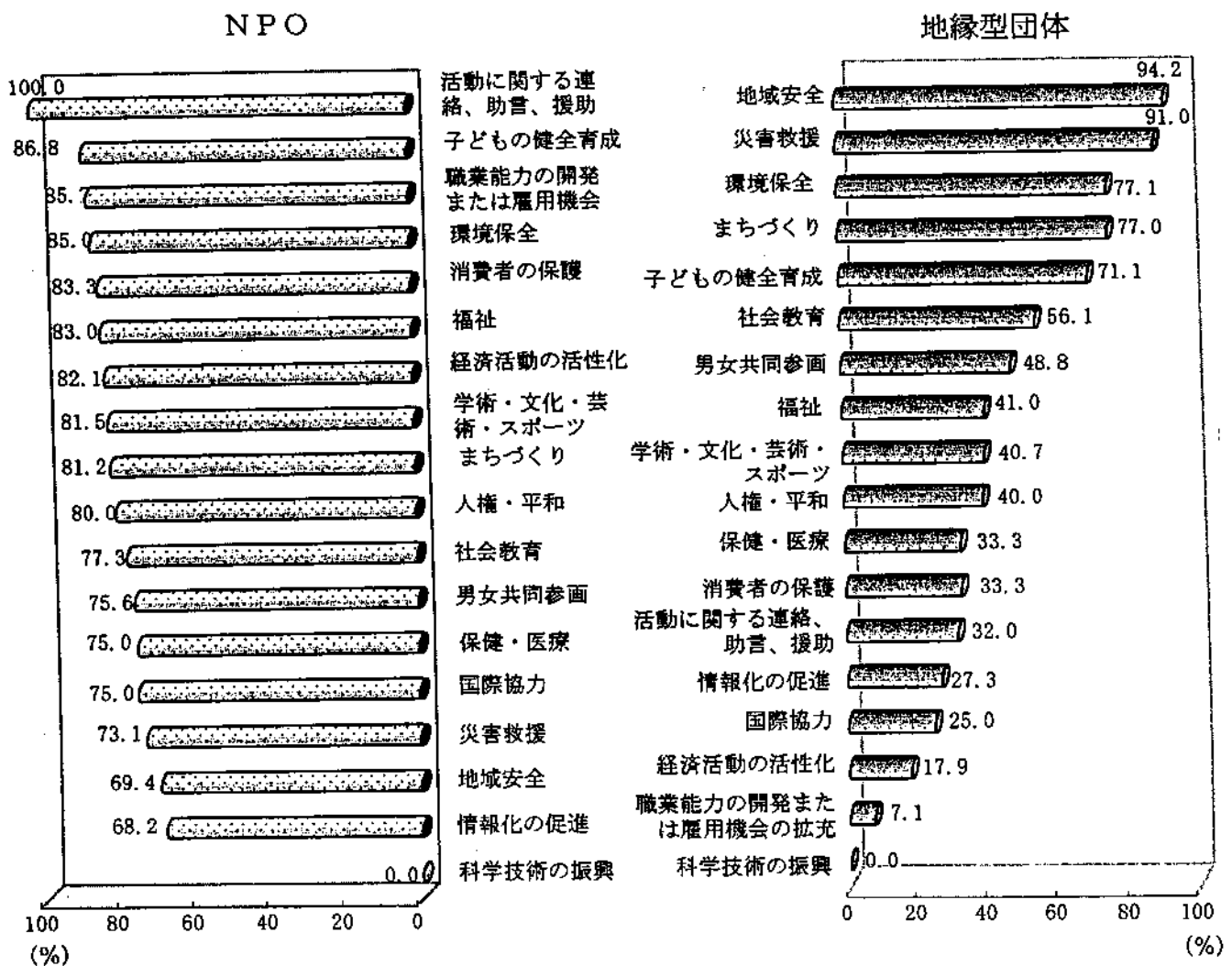


(備考) 1. 回答自治体数(都道府県:39自治体、市区町村:619自治体)から「無回答」の自治体数(都道府県:0自治体、市区町村:8自治体)を除いて算定。

## 6. 今後、自治体が地縁型団体、NPOと協働したい分野

- ・地縁型団体に比べてNPOと協働したい分野が全般的に多い。
- ・地縁型団体と協働したいと考えている分野は「地域安全」や「災害救援」など公共性の高いものが多い。
- ・NPOと協働したいと考えている分野は全般的に多く、なかでも「活動に関する連絡、助言、援助」はすべての自治体が協働したいと考えている。

問 「貴自治体では、今後どのような協働にあらたに取り組んでみたいとお考えですか？〔〇は3つまで〕」  
 「その場合、どのパートナーと協働したいと思いますか？〔選択はそれぞれ5つまで〕」

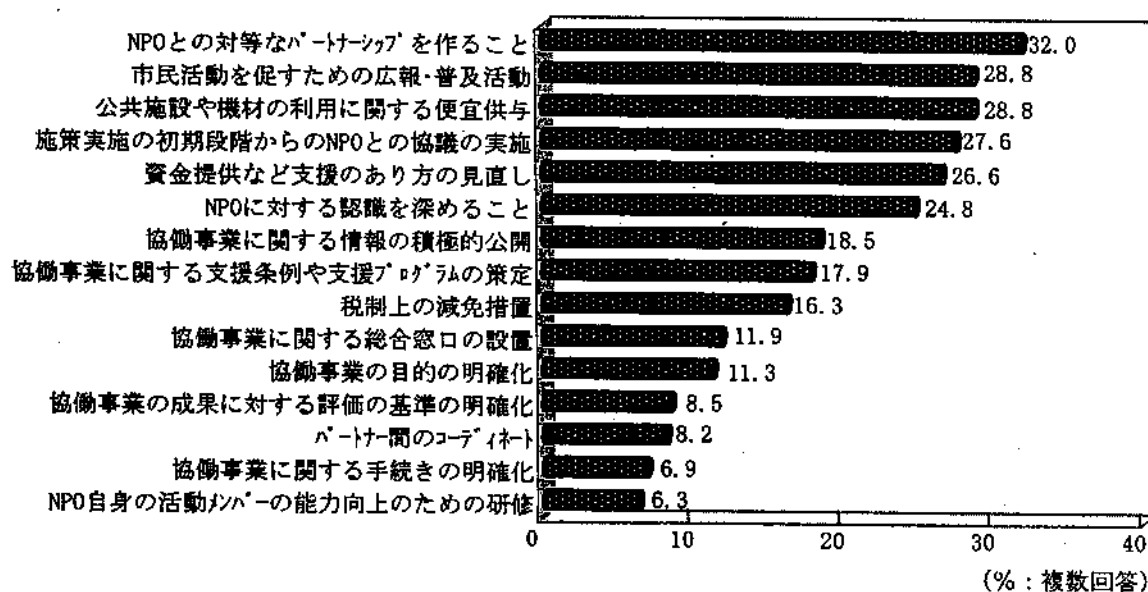


(備考) 1. 「貴自治体では、今後どのような協働にあらたに取り組んでみたいとお考えですか？〔〇は3つまで〕」という問に対して回答があった分野ごとに、「その場合、どのパートナーと協働したいと思いますか？〔選択はそれぞれ5つまで〕」と尋ねた問いについて、「地縁組織」、「NPO」を選択した自治体の回答の割合。

## 7. 協働事業を行うにあたり、NPOが行政に求めること

- ・「NPOとの対等なパートナーシップを作ること」の割合が最も多く、NPOは地域サービスの担い手として自治体と対等の立場を望んでいることが分かる。
- ・「市民活動を促すための広報・普及活動」、「施策実施の初期段階からのNPOとの協議の実施」といった情報交換や情報発信の支援の推進を求めるNPOの割合も高い。

問 今後、協働事業を行うにあたり、行政に対してどのようなことを求めますか？〔〇はそれぞれ3つまで〕



- (備考) 1. 内閣府「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関するアンケート」(2004年)により作成。  
 2. 「今後、協働事業をより良くするために行政に対してどのようなことを求めますか？〔〇は3つまで〕」という問に対し、回答したNPOの割合。  
 3. 回答があった331団体から「無回答」の団体数(12団体)を除いて算定。